

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		部課コード 820100 TEL 2998-9238						
事業コード 820119	教師用教科書・指導書購入事業		担当部課 学校教育課					
開始年度	年度	→	終了年度 年度					
グループ		学事・就学グループ						
②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加						
	分野別計画・指針	根拠法令						
	関連・類似事業							
	総合計画の体系	章 教育・文化・スポーツ	節 学校教育	基本方針 地域が信頼する学校づくりの推進				
事業開始の背景	義務教育上、児童生徒に対し共通した指導内容をわかりやすく、効果的に指導するために必要が生じたものである。							
③事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	小中学校の教員が、指導計画に沿って指導を行うにあたり、共通して児童生徒にわかりやすく、効果的に指導を図る。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度 1,215 人 平成 27 年度 1,324 人				
	事業の具体的な内容及び実施方法							
1. 年度当初に各小中学校から必要としている教科書や指導書の報告を受ける。 2. その報告について、適正を検討し必要なものを購入する。								
④経費	<会計種別>	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	当初予算		1,923	111,223	60,065			
	決算(見込み含む)		901	110,511				
	(非常勤特別職員) (臨時任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	※「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費	0.20 人	1,744	0.10 人	866			
	事業費合計		2,645	111,377				
財源内訳	一般財源	2,645	111,377	60,065				
	国・県支出金	0	0	0				
	その他()	0	0	0				
⑤実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	購入希望数	学校から報告のあった数量	冊	240	15,292	4,500	300
⑥成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	購入数	購入希望数のうち、実際に購入した数	冊	240	15,292	4,500	300
				目標値	240	15,292	4,500	300
				実績	240	15,292	4,500	300
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	100	100	↑どちらかをチェックしてください	
⑦改善点	(1) 平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2) 平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	指導書等の過不足を避けるため、事前に調査票を用い正確な教科担当者数を把握し、適正数な購入を心がけた。			-				
⑧評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	指導書等の共有化を図りつつ教育効果が低減しないよう必要なものを購入していく。			
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持	理由	中学校は昨年度、小学校は2年前に採択替は終了し、次年度は小中学校共に補充の年度となるため、予算規模は縮小する。			
	(1) 平成28年度に取り組んでいる状況			(2) 今後の方向性				
	通常の指導書のほか、特別支援学級用の指導書の購入を行った。			市内小中学校での共有化を図りつつ、学級増や教科担当者数の増加、教科書等の記載内容が更新された場合など、学習指導の充実に向け、必要とされるものを購入していく。				
評価日	H28.8.19	評価者職氏名	学校教育課長 堺 俊彦					
⑨環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	事務文書の作成	規制を受ける環境法令等	無	緊急事態	無

